

Business Report

ごあいさつ

Top Message

アステリアは、システム、ヒト、モノ、 そしてオモイを未来へ「つなぐ」企業として これからも成長を続けてまいります。

株主の皆様には、平素より格段のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの事業は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、情報システムや情報間を「つなぐ」ためのソフトウェア、および企業がお客様とつながる接点であるヒューマンインターフェイスのデザインを開発し、お客様に提供しております。

当第2四半期(中間期)の売上収益につきましては、海外における新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け「This Place(ディスプレイ)」ブランドで展開しているデザインサービスが前年同期比で減収となったものの、主力製品である「ASTERIA Warp(アステリアワープ)」の販売が好調に推移し、「Handbook(ハンドブック)」の販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの堅調に推移しました。その結果、全体の売上収益は増収となりました。

利益につきましては、海外を主な市場とするThis Place社(100%子会社)の構造改革が奏功して黒字化したことも寄与し、営業利益は317百万円増(営業利益率25.2%、前年同期比1,636.8%)、税引前四半期利益は296百万円増(前年同期比1,066.9%)、および親会社の所有者に帰属する四半期利益は232百万円増(前年同期比3,895.4%)と全ての利益項目において大幅な増益かつ上場来最高値となりました。

今後、当社グループにおいては、「ニューノーマル」時代において大きく成長すると考えられる「C.A.R.(クラウド(Cloud)、自動化(Automation)、遠隔化(Remote))」の領域に集中した投資を行い、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響による厳しい経済状況のなかでもさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 / CEO 平野 洋一郎

財務ハイライト

Financial Highlights

当第2四半期連結累計期間における売上収益は1,340百万円、営業利益は337百万円、税引前四半期利益は326百万円、および親会社の所有者に帰属する四半期利益は238百万円となりました。



※2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる各国・地域の経済動向やこれに関連する国内生産動向への影響およびこれらが当社グループの業績に与える影響を現段階で見通すことが難しいため、今後その影響等を慎重に精査し、業績予想を合理的に算出することが可能となった時点で、速やかに開示いたします。

急速に広まるDXの波

デジタル技術を用いて「人間中心の社会」をつくる

デジタルは生活インフラの一部になり、IoTやAIも続々とデバイスやツールに導入されています。加速する情報社会に対応するため、企業や行政はDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めています。いま国内のデジタル環境では何が起きているのか。エコノミストの熊谷亮丸さんと当社代表 平野の対談です。

この対談は2020年10月27日、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、オンラインで実施しました。



熊谷 亮丸 × 平野 洋一郎

株式会社大和総研
専務取締役 調査本部長
チーフエコノミスト

代表取締役社長 / CEO

— 近年、経済界を中心にDXが推進されています。昨今では菅首相がデジタル庁の発足を提言しました。なぜDXが注目されているのか？ その社会的背景を教えてください。

熊谷亮丸(以下：熊谷)：理由はいくつかありますが、資本主義の変化が大きな影響を及ぼしていると思います。今まではグローバル資本主義のもとに、企業や株主の短期的な利益だけが追求されてきました。そのやり方に限界が見え始め、新たな経済のあり方が模索されています。

— それはどのような経済なのでしょう？

熊谷：ひとこと言えば「人間中心の資本主義」で、「経済の発展」と「人が生きやすい社会」を同時に目指すものです。DXを進めれば、ITや機械ができる仕事はそちらに任せ、人間の持つ能力を最大限に活かすことができる。そのため、新しい経済のあり方と相性がよいのです。

— 「人間中心」という文脈では、「働き方改革」や「SDGs^{*1}」も関連する動きですね。

— 「人間中心」という文脈では、「働き方改革」や「SDGs^{*1}」も関連する動きですね。

熊谷：その通りです。今までの社会は、経済成長と引き換えに次世代へ負債を残していました。近年は長期的視点に立った持続的な成長が求められるようになり、投資市場でもホットなテーマとして、SDGsやDXに資金が集まるようになりました。今後はそれらの取り組みが投資の評価基準になり、行政を巻き込んだ国際競争になると思います。菅首相の提言したデジタル庁の発足もそれを

視野に入れたものでしょう。

— これらのムーブメントはコロナ・ショックが起きてから一気に加速しているように思います。ウィズコロナのなかでDXを進めるためには、何が必要なのでしょう？

熊谷：「感染症の拡大防止」と「社会経済活動の持続性」の両立が求められます。たとえば、大和総研では「緊急事態宣言を1年間続けると、個人消費が51兆円減少する」と試算しています。これを補填するためには、平時の国家予算の半年分のお金が必要になりますから、感染症の拡大防止のために、全国で全ての経済活動を止めることは現実的ではありません。メリハリのある感染症拡大防止策を行うために、人の接触を避けながら、生産性を上げていかなければいけません。その足掛かりになるのがDXとITです。ポストコロナの観点で見ても、DXは重視されています。政府が立てた成長戦略のなかで、「21世紀の石油」とも称される「データ」が注目されています。デジタル化が進めば、モビリティや医療・介護、製造業などの分野で、日本が持つ良質なデータを活用できるようになり、国際的な競争力も上がっていくでしょう。

— 時代の潮流と言えるDXですが、国際社会のなかで日本の取り組みは「遅れている」と言われています。なぜ、日本のデジタル化は滞ってしまったのでしょうか。

熊谷：技術やインフラはある程度の水準に達していますが、既得権益がこれを阻んでいると思います。たとえば、医療業界でオンライン診療を始めると医師の報酬が減ってしまう。そうした課題は様々な業界に存在しますから、各業界団体の協力が必要です。さらに、国民の意識としてプライバシーを過度に重視する傾向があります。情報の安全性を重視するあまり効率性が下がっているため、諸外国を見習って、効率性と安全性のバランスが取れた、データ活用のあり方を検討しなければいけません。

平野洋一郎(以下：平野)：「経済を回すのか？感染を防ぐのか？」相反するように見える2つの課題ですが、DXによって両立ができると考えています。同様の二律背反的社会問題は「ワークライフバランス」でも起きていますね。「ワークを減らせばライフが上がる」というように二軸を相反する要素と捉える、ゼロサム的な考えが浸透していますが、仕事や生活とITを使ってトランスフォームしていくこと、つまりDXで両方をさらに良くしていくことが可能です。

*1 SDGs(持続可能な開発目標)：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標



対談のロングバージョンを Web で公開中です。

https://www.asteria.com/jp/news/newstotics/2020/12/12_01.php

— ここまでDXの必要性が理解できましたが、実際に現場へ浸透させるためにはどのような心掛けが必要なのでしょう
か？ 事業を通して様々な企業のDXに取り組んできた平野
さんの意見を聞かせてください。

平野：DXをこれから進める企業には、3つのポイントがあります。
(1) 手作りせずレディーメイドのパッケージやクラウドサービスを
導入すること、(2) 安心・安全にデータを扱えるクラウド環境を整
備すること、そして、(3) マネジメント層がこれまでのプロセスを変
更したり捨てたりする覚悟をすることです。それらのステップを同
時に進行しなければ、逆に効率性が下がってしまうこともあります。

— たしかに、テレワークを導入した企業から「メンバー間の連
携が難しくなった」「行動が見えづらくなり、マネジメントが
難しくなった」などの悩みを聞きます。

平野：それらの課題を解決するためには、企業活動そのものをデ
ジタル基盤に載せることが必要です。こう言うのは、当社が世
に先立ってDXに取り組んできたからです。

— アステリアではいつ頃からDXに取り組んできたのでしょうか？

平野：まだDXという言葉が無かった頃からです。今はDXと言わ
れる企業の活動基盤を全てクラウドに載せる動きは、東日本大震
災が起きた2011年に遡ります。当時はBCP的観点から全社員が
テレワークできる環境を整備し、そのために社内システムもクラウ
ドに移行、社内のサーバールームも廃止しました。

当社の事業はデータ連携用ソフトウェアの開発で様々な「つな
ぐ」製品を提供しています。他社の支援や自社システムの整備を
通して、様々なノウハウを蓄積し、それをまた製品に反映してきま
した。

さらに、制度面でも、猛暑や豪雪に対応したテレワークの実施や、
ワーケーションの導入など、独自の施策を実施しています。もう
10年近くテレワークを実施しているので、社員の評価は高く、管
理者もジョブ型の評価に慣れていますが、業績も上がっていて、テ
レワークを止める理由がありません。

いま世の中ではDXが大きな注目を浴びていますが、ツールを
導入してデジタル化するだけでは本質的なDXとは言えないで
すね。

— 「本質的なDX」とは、どのような状態を指すのでしょうか？

平野：DXは目的ではなく、人が働きやすく、かつ組織が掲げた目
標を達成する手段であるということです。従来、企業のITシフトは
システム部門が牽引していましたが、そうして導入されたツールは
必要十分な機能を備えていましたが、現場目線で見ると使いづら
いシステムも多数存在しています。本質的なDXを実現させるため
には、ツールやインフラだけでなく、現場から経営までの仕事の
やり方そのものを変えていくという意識改革が必要になるで
しょう。

熊谷：平野さんの意見に共感します。「コスト削減」や「生産性の
向上」は、DXのもたらす恩恵の一部でしかありません。今後は視
座を上げて、お客様や従業員の幸福度を高めるための技術活用
が求められるでしょう。

— アステリアはデータ連携を事業の中核に据え、デジタルと人
を結びつけてきました。今後、活躍の機会は増えそうですね。

平野：はい。当社は時代の変化を先取りしてきました。時には「先
行しすぎている」と言われましたが、皮肉なことにコロナ禍で社会
のニーズが追いついてくれた。現在は、データ連携技術を用いた
テレワークの支援や、IoT*2統合ソフトを利用した“3密”検知など、
自社製品が活躍する場も増えています。

この上半期は過去最高の利益を達成することができたので、これ
を足掛かりに今後も先進的な事業を行っていきます。

— 今後の話が出たので、将来の構想をお話できる範囲で聞
かせてください。

平野：今後は、「4D戦略」を推進します。「4D」とは「データ」「デバイ
ス」「ディセントラライズド(非中央集権)」「デザイン」の頭文字をとつ
たもので、アステリアの開発や投資はこの領域に集中させます。
この戦略の目標は、データを中心に考え様々なデバイスをつな
げ、デジタル基盤を分散的に活用することです。さらによい技術
というだけでは普及しませんので、世の中への普及のためにデザ
イン視点を取り入れます。

この戦略の実現のために、2017年にはイギリスのデジタルデザ
イン専門の会社を買収しました。世界に名だたる企業のDXをコ
ンサルティングしてきた実績を用いて、人とデジタルの橋渡しを
推進していきます。

さらに、個々の企業のDXの先にある非中央集権型のデータ流通
の時代に備え、ブロックチェーン技術の研究開発に2015年から
着手しました。デジタル化が進むと逆に必要となる、デジタル上
の信頼を確保し、データの改ざんなどの不正を防ぐためにブロッ
クチェーン技術は大変有効で、今後需要が増えていく領域なの
で、特に力を入れて取り組んでいます。

熊谷：「4つのD」は、どれも本質的なテーマですね。私は大和総研
で長年チーフエコノミストを務めていますが、時代のトレンドと合
致している戦略だと思います。

人々の価値観は多様化していますし、コロナ・ショックをきっかけに
社会も中央集権型から分散型へと変わっていくかもしれません。
デザインも重要な視点で、人がどう使うか、どうやって触れてもら
うかまで考えなければ、高度な技術は普及しません。現に、韓国と
日本が家電でシェア争いをしていた時に、日本は技術面では負け
ていませんでした。しかし、韓国はデザインやマーケティングをテ
コに国際的なシェアを伸ばしています。その点でデザイン視点は
とても重要なものです。

DXを進める際には技術だけが注目されがちですが、重要なこと
は人間が中心になることではないでしょうか。デジタル技術は、人
がより幸福に、豊かな生活をするために活用されるべきだと思い
ます。

株式会社大和総研 専務取締役 調査本部長 チーフエコノミスト
熊谷 亮丸

1989年日本興業銀行(現みずほ銀行)入行。2007年大和総研入社。2020年より現職。2016年ハーバード大学経営大学院AMP(上級マネジメントプログラム)修了。政府税制調査会 特別委員(2020年～)、総務省「情報通信審議会」委員(2015年～)などの公職を歴任。2020年10月、内閣官房参与(経済・金融担当)に任命される。近著は、「ポストコロナの経済学～8つの構造変化の中で日本人はどう生きるべきか?～」(日経BP)。

アステリア株式会社 代表取締役社長/CEO

平野 洋一郎

ソフトウェアエンジニアとして8ビット時代のベストセラーとなる日本語ワードプロセッサを開発。1987年～1998年、ロータス株式会社(現・日本IBM)でのプロダクトマーケティングおよび戦略企画の要職を歴任。1998年、インフォテリア(現・アステリア)株式会社創業。2007年、東証マザーズ上場。2018年、東証一部へ市場変更。2008年～2011年、本業の傍ら青山学院大学大学院にて客員教授として教壇に立つ。

*2 IoT:Internet of Things(インターネット オブ シングス)の略で、様々な物がインターネットにつながることを指す。

“3密”回避へ ～医療現場で活躍する「Gravio」によるAIおよびIoTソリューション～

事例 HITO病院(愛媛県四国中央市)
1 『Gravio』および『CO₂濃度 可視化・通知統合システム』導入

当社独自CO₂センサーの計測値により、
 院内施設の“密”状態を見える化！

社会医療法人石川記念会HITO病院にて、Gravioおよび、当社独自の“密”状態の見える化を実現するIoTソリューション「CO₂濃度 可視化・通知統合システム」の運用を2020年7月から開始しました。院内の様々な場所のCO₂濃度を把握できることから院内の「密」状態が可視化され、換気実施後の空調設定も最適化することが可能となりました。

グラフツールへの連携によるデータ解析や、センサー値が基準値を超えた時にはLEDライトが点灯し警告を発するなど、“3密”監視から警告発令までのプロセスを自動化するとともに、施設管理担当者への確な情報伝達を実現しています。



総合受付でのGravio利用シーン

ソリューションのポイント

- 人が密集するとCO₂濃度が高まるという法則を活用しセンサーを使った“3密”検知を導入
- GravioがCO₂センサーの値をトリガーに基準値を超えた時には発光デバイスで警告を発令
- 高額になりがちなIoTソリューションがGravioにより月額わずか2万円での実装を実現

事例 豊洲やまもと眼科(東京都江東区)
2 『Gravio』の『AIカメラによる“3密”回避システム』導入

待合室の人数をAIで自動検知し、
 Webサイトに混雑状況をリアルタイム表示！

豊洲やまもと眼科では、待合室の混雑による“3密”を事前に防ぐことが難しいという課題への解決策として、Gravioを用いた「AIカメラによる“3密”回避システム」を導入しました。Gravio独自のAI画像解析を用いたAIカメラソリューションが、撮影した画像から院内の待合室に待機している人数を自動検知。同医院のWebサイトに待合室の混雑状況をリアルタイム表示することで、来院患者に“3密”を避けたタイミングでの来院を促すことが可能となりました。撮影画像は院内内のパソコンで画像処理後、自動削除することで、プライバシーにも配慮しています。



Gravioを利用して、待合室の人数検知を行っている様子

ソリューションのポイント

- 待合室のリアルタイムな混雑状況をWebサイト上に公開可能
- 低コストで待合室の待機人数を自動検知可能
- 撮影画像は自動削除し、個人情報漏洩に配慮

これからも当社は、ソフトウェアおよびハードウェアの両面において、エッジ技術によるAIやIoTを核とした「リモート・オートメーションサービス」の研究開発を継続し、「“3密”回避」や「新しい生活様式」の実践、「職場クラスター」対策となるソリューション提案を強化します。

京セラが『Platio』を導入 倉庫業務効率化へ

2020年6月、京セラ株式会社様にPlatioを導入していただきました。

同社ではこれまで倉庫内業務において、紙のリストを使用した棚卸を行うことにより、移動や目視チェックにかかる時間や工数が発生していたほか、データ入力等での人的ミスが発生するなどの課題を抱えていました。その課題解決へPlatioを活用し、独自の「棚卸アプリ」を作成。物流倉庫において作成・参照する棚卸データの共有や管理をペーパーレス化するなどの、物流テック*を推進しています。

今後「棚卸アプリ」は同社の全国物流拠点への展開が検討され、将来的には100名以上の利用が見込まれています。

PlatioはこれまでiOS端末を利用する企業に広く導入されてきましたが、国内の半数以上のシェアを占めるAndroid端末へも新たに対応できるようになりました。今回のコロナ禍を機に、さらに高まっている企業のスマートフォン活用ニーズに応え、「新しい働き方」の推進に貢献してまいります。



リストに棚卸数を入力するだけ。
データの共有・管理の
利便性が向上！

棚卸画面イメージ



在庫の状況を確認し棚卸結果を入力する様子

ブロックチェーン官民推進会合に 代表取締役社長 平野 洋一郎が参画

当社代表ならびに一般社団法人 ブロックチェーン推進協会(BCCC)代表理事の平野洋一郎が、一般社団法人 新経済連盟と内閣官房IT総合戦略室が2020年9月17日に発足した「ブロックチェーン官民推進会合」(以下「BC官民推進会合」)に、民間からの構成員として参画しました。

BC官民推進会合では、ポストコロナ/ウィズコロナの社会課題の解決手段として、ブロックチェーンの有用性を官民共同で検討するとともに、地方自治体との協力のもと、スマートシティなどの実装につなげていくことを目指して議論が進められていきます。

BCCCの加盟企業は幅広い業界に広がっており、暗号資産(仮想通貨)領域に留まらない幅広いブロックチェーンの社会実装を目指しています。今回民側の構成員として参画することで、BC官民推進会合が検討・実現を進める様々な施策に対して、平野および当社がこれまで培った知見を活かし、貢献してまいります。

当社代表 平野洋一郎(BCCC代表理事)のコメント

ブロックチェーンは、今後の国家デジタル戦略を幅広く支える重要な技術です。第1回会合では、ブロックチェーンの優位性や、適用領域に関する業界関係者の期待度をベースに、社会ニーズに合致した実装のあり方などに関する見解を示しました。今後の会合においても200社以上の企業が加盟する業界団体のトップとして、民側の実態と意見を的確に伝えながら、国家のデジタル改革に貢献していきたいと考えています。

* 物流業務をより効率的なものにするためにITなどの最新技術を活用する仕組み

会社概要 (2020年9月30日現在)

商号	アステリア株式会社 Asteria Corporation (旧:インフォテリア株式会社 2018年10月より社名変更しました)
設立 本社	1998年9月 〒140-0014 東京都品川区大井一丁目47番1号 NTビル10F TEL:03-5718-1655
西日本事業所	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番13号 阪神産経桜橋ビル 3F TEL:06-6344-1065
資本金	22億7,534万円
事業内容	企業向けソフトウェア製品の開発・販売 およびデザイン戦略コンサルティング
従業員数(連結)	111名
海外拠点	<ul style="list-style-type: none"> ● Asteria Technology Pte. Ltd. ● Asteria Vision Fund Inc. ● This Place Limited ● This Place HK Ltd. ● This Place Inc. ● アステリアArtificial Recognition Technology合同会社 ● 亚思塔(杭州)信息科技有限公司 Asteria (Hangzhou) Co., Ltd. ● 櫻枫天(上海)贸易有限公司 Infoteria China Co., Ltd.

役員の状況 (2020年9月30日現在) ※は社外役員

代表取締役社長/CEO	平野 洋一郎
取締役副社長/最高技術責任者	北原 淑行
取締役	※ 五味 廣文
取締役	※ Anis Uzzaman
取締役	※ 時岡 真理子
常勤監査役	※ 高野 善晴
監査役	※ 赤松 万也
監査役	※ 長崎 玲
執行役員/最高財務責任者	齊藤 裕久
執行役員/中国R&Dセンター長	黄 曦
執行役員/Global COO	Dusan Hamlin
執行役員/エンタープライズ本部長	熊谷 晋

株式情報 (2020年9月30日現在)

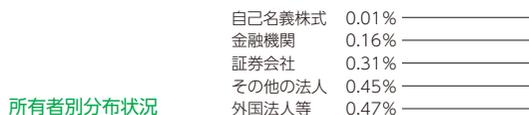
発行可能株式総数	44,600,000株
発行済株式の総数	17,491,265株 (自己株式682,637株を含む)
株主数	10,275名

大株主 (上位10名)

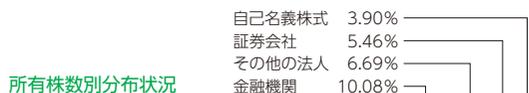
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
平野 洋一郎	1,860,000	11.07
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	1,192,419	7.09
北原 淑行	887,577	5.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	669,000	3.98
パナソニックインフォメーション システムズ株式会社	550,000	3.27
株式会社ミロク情報サービス	528,000	3.14
HAMLIN DUSAN ALEXANDER	433,803	2.58
株式会社SBI証券	297,879	1.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	255,500	1.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	214,500	1.28

(注) 1. 当社は自己株式682,637株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式(682,637株)を控除して計算しております。

株式の状況 合計株主数 10,275名



所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
証券コード	3853
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
公告の方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 通話料無料 0120-232-711 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 通話料無料 0120-782-031
ホームページ	https://www.asteria.com/

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお手続きできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRメルマガ、LINEメッセージ配信中

アステリアの最新のニュースやトピックス、キャンペーン情報などを、「ASTERIA IR News」としてメールで配信いたします。

メルマガ登録はこちら https://www.asteria.com/jp/contact/mail/ir_entry/

またアステリアが発表するプレスリリースなどを、「リリース配信通知サービス」としてLINEのメッセージで通知いたします。

LINEの
友だち登録は
こちら



〒140-0014 東京都品川区大井一丁目47番1号 NTビル10F TEL:03-5718-1655

